

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第69期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 ナカノフードー建設

**【英訳名】** NAKANO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅井 晶

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

**【電話番号】** 03-3265-4661(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

**【電話番号】** 03-3265-4661(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 哲夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)  
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社  
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)  
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)  
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)  
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店  
(横浜市中区本町二丁目10番)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第68期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第69期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	20,106	25,567	120,186
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	119	286	2,740
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	67	184	1,829
純資産額 (百万円)	9,973	11,594	11,941
総資産額 (百万円)	83,526	73,076	71,183
1株当たり純資産額 (円)	280.74	327.38	336.92
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	1.97	5.36	53.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	11.6	15.4	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,609	10,901	5,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123	147	73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,455	199	4,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,786	23,014	12,326
従業員数 (名)	1,150	1,142	1,129

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第68期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、第69期第1四半期連結累計(会計)期間及び第68期は潜在株式が存在しないため記載していない。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,142
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	822
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

報告セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年同
			四半期比(%)
建設事業	日本	18,491	(-)
	東南アジア	1,399	(-)
	合計	19,890	(-)

#### (2) 売上実績

報告セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年同
			四半期比(%)
建設事業	日本	18,942	(-)
	東南アジア	6,281	(-)
	計	25,223	(-)
不動産事業	日本	259	(-)
	北米	72	(-)
	計	331	(-)
その他の事業		11	(-)
合計		25,567	(-)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

(注) 「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きで表示している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	115,312	26,346	141,658	14,174	127,483
	土木工事	1,142	6	1,149	360	789
	計	116,455	26,353	142,808	14,535	128,273
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	102,768	18,578	121,347	18,833	102,513
	土木工事	420	4	424	276	148
	計	103,188	18,583	121,771	19,110	102,661
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	115,312	85,496	200,808	98,040	102,768
	土木工事	1,142	565	1,708	1,288	420
	計	116,455	86,062	202,517	99,328	103,188

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでいる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	6,082	20,263	26,346
	土木工事	4	2	6
	計	6,086	20,266	26,353
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	1,449	17,129	18,578
	土木工事	4		4
	計	1,453	17,129	18,583

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	344	13,830	14,174
	土木工事	31	328	360
	計	376	14,158	14,535
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	4,272	14,560	18,833
	土木工事	233	42	276
	計	4,506	14,603	19,110

繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	25,190	77,323	102,513
土木工事	139	8	148
計	25,329	77,332	102,661

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、デフレや円高傾向が続き、企業収益の大幅な回復には至らず、景気は回復基調にあるものの、回復スピードは鈍化しているため、依然として厳しい環境が続いている。

建設業界においては、民間企業における設備投資の低迷が長引き、公共工事においても公共投資の削減などにより、国内建設需要の縮小傾向は続いており、厳しい受注環境となった。

このような状況のもと、当社グループは国内建設事業と海外建設事業の両輪をもって経営環境の変化に機敏に対応できる安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業に成長することを骨子とする「中期経営計画」を策定し、その目標達成に向けて取り組んでいる。

当第1四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業252億23百万円(前年同四半期比27.9%増)に不動産事業他3億43百万円(前年同四半期比10.1%減)をあわせ、255億67百万円(前年同四半期比27.2%増)となった。

損益面においては、営業利益は3億17百万円(前年同四半期 営業損失68百万円)、経常利益は2億86百万円(前年同四半期 経常損失1億19百万円)、四半期純利益は1億84百万円(前年同四半期 四半期純損失67百万円)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

##### 建設事業

###### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、184億91百万円となった。

売上高は、189億42百万円となり、営業利益は70百万円となった。

###### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、13億99百万円となった。

売上高は、62億86百万円となり、営業利益は99百万円となった。

##### 不動産事業

###### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、2億63百万円となり、営業利益は1億21百万円となった。

###### 北米

賃貸事業を中心とする不動産事業の北米における売上高は、72百万円となり、営業利益は32百万円となった。

##### その他の事業

その他の事業については、売上高は11百万円となり、営業損失は5百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ18億92百万円増加し、730億76百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が89億68百万円減少したが、「現金預金」が107億95百万円増加したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ22億39百万円増加し、614億82百万円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が16億76百万円増加したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、115億94百万円となった。これは、為替換算調整勘定の影響及び剰余金の配当の支払い2億6百万円を実施したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び仕入債務の増加などにより、109億1百万円のプラス(前年同四半期は76億9百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円のマイナス(前年同四半期は1億23百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、1億99百万円のプラス(前年同四半期は14億55百万円のマイナス)となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ106億88百万円増加し、230億14百万円となった。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。  
また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		34,498,097		5,061		1,400

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,186,500	68,373	
単元未満株式	普通株式 208,597		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,373	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式345株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	103,000		103,000	0.29
計		103,000		103,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	232	234	223
最低(円)	188	199	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,545	12,750
受取手形・完成工事未収入金等	14,475	23,444
未成工事支出金	<sup>1</sup> 10,713	<sup>1</sup> 11,211
その他のたな卸資産	<sup>2</sup> 487	<sup>2</sup> 486
繰延税金資産	598	937
その他	2,789	2,899
貸倒引当金	229	669
流動資産合計	52,380	51,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	<sup>3</sup> 4,572	<sup>3</sup> 4,633
土地	11,040	11,060
その他(純額)	<sup>4</sup> 347	<sup>4</sup> 379
有形固定資産合計	15,960	16,072
無形固定資産		
	129	131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	2,555
繰延税金資産	896	521
その他	2,622	1,817
貸倒引当金	1,310	973
投資その他の資産合計	4,606	3,920
固定資産合計	20,695	20,124
資産合計	73,076	71,183

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,660	32,983
1年内償還予定の社債	700	700
短期借入金	4,528	4,108
未払法人税等	81	122
未成工事受入金	12,891	12,539
引当金	5 1,102	5 1,357
その他	1,000	954
流動負債合計	54,965	52,764
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,403	4,403
繰延税金負債	151	156
退職給付引当金	780	702
負ののれん	157	171
資産除去債務	37	-
その他	888	945
固定負債合計	6,517	6,478
負債合計	61,482	59,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,737	6,759
自己株式	26	26
株主資本合計	13,172	13,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	193
為替換算調整勘定	2,013	1,800
評価・換算差額等合計	1,913	1,606
少数株主持分	334	352
純資産合計	11,594	11,941
負債純資産合計	73,076	71,183

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,106	25,567
売上原価	18,858	23,882
売上総利益	1,248	1,685
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,316	<sup>1</sup> 1,367
営業利益又は営業損失( )	68	317
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	20	17
負ののれん償却額	14	14
その他	2	5
営業外収益合計	49	52
営業外費用		
支払利息	69	49
為替差損	-	24
その他	30	10
営業外費用合計	99	83
経常利益又は経常損失( )	119	286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	13
その他	6	4
特別利益合計	83	17
特別損失		
固定資産除却損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
その他	-	9
特別損失合計	0	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	36	265
法人税、住民税及び事業税	38	67
法人税等調整額	9	14
法人税等合計	47	81
少数株主損益調整前四半期純利益	-	184
少数株主利益又は少数株主損失( )	16	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	67	184



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	36	265
減価償却費	107	102
負ののれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額( は減少)	74	33
賞与引当金の増減額( は減少)	473	329
退職給付引当金の増減額( は減少)	117	78
受取利息及び受取配当金	31	33
支払利息	69	49
売上債権の増減額( は増加)	8,328	7,688
未成工事支出金の増減額( は増加)	4,488	496
仕入債務の増減額( は減少)	1,374	2,061
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,933	366
その他	131	223
小計	7,680	10,988
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	48	45
法人税等の支払額	54	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,609	10,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120	107
定期預金の払戻による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	38	55
有形固定資産の売却による収入	19	4
投資有価証券の取得による支出	-	3
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,220	420
長期借入金の返済による支出	15	-
配当金の支払額	206	206
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	265
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,084	10,688
現金及び現金同等物の期首残高	10,702	12,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,786	1 23,014

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3百万円である。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法については、連結会計年度に係る減価償却費の年間予定額を期間按分している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	2 その他のたな卸資産の内訳	1	2 その他のたな卸資産の内訳
	不動産事業支出金 462百万円		不動産事業支出金 462百万円
	材料貯蔵品 25百万円		材料貯蔵品 23百万円
2	3 4	2	3 4
	有形固定資産の減価償却累計額 4,804百万円		有形固定資産の減価償却累計額 4,772百万円
3	保証債務	3	保証債務
	(外貨) (円貨)		(外貨) (円貨)
	工事履行保証 59,610千S\$ 3,746百万円		工事履行保証 59,610千S\$ 3,964百万円
	3,306千M\$ 89百万円		3,301千M\$ 93百万円
	71,100千B 193百万円		70,698千B 202百万円
	従業員持家ローン 4百万円		従業員持家ローン 5百万円
	計 4,034百万円		計 4,266百万円
4	1 5	4	1 5
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は608百万円である。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
	従業員給料手当 583百万円		従業員給料手当 579百万円
	賞与引当金繰入額 126百万円		賞与引当金繰入額 125百万円
	退職給付費用 77百万円		退職給付費用 75百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 百万円
現金預金勘定 17,644	現金預金勘定 23,545
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 858	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 530
現金及び現金同等物 16,786	現金及び現金同等物 23,014

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	104,875

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会  
計期間末後となるもの  
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,724	370	11	20,106		20,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,724	370	11	20,106		20,106
営業利益又は営業損失( )	260	188	3	68		68

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は15億12百万円増加し、営業損失は78百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,523	5,508	75	20,106		20,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	5		89	(89)	
計	14,607	5,513	75	20,196	(89)	20,106
営業利益又は営業損失( )	121	15	37	68		68

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高は15億12百万円増加し、営業損失は78百万円減少している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	5,508	75	5,583
連結売上高(百万円)			20,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	0.4	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外で建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジアの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,942	6,281	25,223	259	72	331	11	25,567		25,567
セグメント間の 内部売上高又は振替高		5	5	4		4		9	(9)	
計	18,942	6,286	25,229	263	72	335	11	25,576	(9)	25,567
セグメント利益 又は損失( ) (注) 3	70	99	169	121	32	153	5	317		317

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	327.38	336.92

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,594	11,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	334	352
(うち少数株主持分) (百万円)	(334)	(352)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	11,259	11,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	34,393	34,394

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.97	5.36

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	67	184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	67	184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,398	34,393



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 4日

株式会社 ナカノフードー建設  
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

株式会社 ナカノフドー建設  
取締役会 御中

和 泉 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフドー建設の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフドー建設及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。